



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月6日
東

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042(666)3333

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	853	△76.0	△580	—	△553	—	△820	—
2020年3月期第1四半期	3,560	3.7	34	△47.8	25	△54.4	35	58.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△156.82	—
2020年3月期第1四半期	6.69	6.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,315	3,705	32.5
2020年3月期	10,905	4,527	41.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,682百万円 2020年3月期 4,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、開示しておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	5,235,940株	2020年3月期	5,235,940株
2021年3月期1Q	1,281株	2020年3月期	1,281株
2021年3月期1Q	5,234,659株	2020年3月期1Q	5,234,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。また、先行きについても同感染症の影響で当面厳しい状況が続くと予想されており、不透明な状況が続いております。

当社が属する外食産業においても、同感染症の感染拡大により、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受けて集客が大幅に落ち込み、非常に厳しい経営環境におかれております。

当社においては、同感染症の感染拡大の状況を鑑み、社会的責任としてお客様やお取引先、従業員の健康・安全を守ることを最優先に2020年4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施し、4月及び5月の売上高は著しく減少いたしました。その後、5月25日の緊急事態宣言の解除を受けて、6月1日より同感染症の感染予防及び拡散防止に最大限の注意を払いつつ、休業していた全店舗の営業を再開いたしました。感染再拡大への警戒もあって客足は鈍く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は損失を最小限に留められるよう、設備投資の見直しや経費の削減を基本に収益力の向上に努めております。人件費のコントロールをはじめ、販売促進費や衛生費、消耗品費等の諸経費全般の削減を実行した他、お客様にご迷惑をおかけしない部分でのシステム活用や業務効率の改善を進めております。

資金面においても、同感染症の影響が長期化する可能性に備え、手元資金を厚くすることを目的に、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結し、運転資金の機動的かつ安定的な調達手段を確保いたしました。

なお、5月16日より、休業期間中であってもお客様とのつながりを大切にしたいという思いから、うかいの味をご自宅で楽しんでいただけるよう、9店舗のレストランにおいて6月末までの限定でテイクアウト販売を実施いたしました。初めての試みではありましたが、大変ご好評をいただき、外出自粛の要請が緩和された後も非常に多くのお客様にご利用いただいたことから、現在も一部店舗にて継続販売を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は853百万円（前年同四半期比76.0%減）となり、営業損益は580百万円の営業損失（前年同四半期は34百万円の営業利益）、経常損益は553百万円の経常損失（前年同四半期は25百万円の経常利益）となりました。四半期純損益については、2019年10月の台風第19号により被災した資産に対する保険金収入のうち、既に2020年3月期に計上した金額を除いた保険金収入123百万円と新型コロナウイルス感染症の拡大により実施した臨時休業に伴う雇用調整助成金等173百万円を特別利益に、臨時休業した店舗の固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）558百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、820百万円の四半期純損失（前年同四半期は35百万円の四半期純利益）となりました。

今後につきましては、引き続きお客様が安心して当社店舗を楽しんでいただけるよう同感染症の感染予防及び拡散防止対策を徹底して営業活動を進めていくとともに、厚生労働省発表の「新しい生活様式」を踏まえ、変化が予想される新たな生活スタイルに対して、「うかいの味をご自宅へ」というコンセプトのもと、一部店舗でのテイクアウトや店舗の余韻を味わっていただくためのお土産品、インターネットでの販売強化など、新たなサービスの形の創造にも積極的に取り組み、売上確保を図ってまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔事業本部〕

飲食事業では、日本政府による緊急事態宣言の発出及び各自治体からの外出自粛要請を受け、当社レストランの営業が多くの人の移動を生み、更なる感染拡大を引き起こす可能性を考慮し、4月初旬から5月末までの約2カ月間、全てのレストランで臨時休業を実施いたしました。そのため、4月及び5月の売上高は著しく減少いたしました。その後の5月25日の緊急事態宣言解除に伴い、6月1日からは飛沫感染防止用スクリーンの設置や客席の間隔の確保等のうかいグループ同感染症予防及び拡散防止対策を徹底した上で全店舗の営業を再開いたしました。受け入れ客数の制限や感染再拡大への警戒による外出自粛もあって本格的な回復には至りませんでした。その結果、前年同四半期に比べ大幅な減収となりました。

物販事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、飲食事業同様に洋菓子店『アトリエうかい』の一部店舗で休業及び営業時間の短縮を実施した他、催事出店等も中止を余儀なくされ、前年同四半期に比べ減収での着地となりました。なお、このような状況のなかでEC販売は外出自粛により直接店舗でのご購入が難しい方々の需要を受けて伸長しており、この寄与によって物販事業における減収幅は当社の他の事業と比べ小さくなっております。

この結果、事業本部の売上高は814百万円（前年同四半期比75.1%減）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、日本政府による緊急事態宣言の発出及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月4日から5月31日まで『箱根ガラスの森』の臨時休館を実施いたしました。そのため、4月及び5月の売上高は著しく減少いたしました。緊急事態宣言解除後の6月1日からは、ソーシャルディスタンスの確保や館内におけるアルコール消毒液の設置の他、施設内で上演していたカンツォーネ生演奏及びミュージアムコンサートの中止等、感染予防及び拡散防止対策を行った上で営業を再開しましたが、当該施設は観光地に立地しており、外国人旅行者や団体客の減少の他、個人客においても6月19日まで継続されていた一部首都圏、北海道の県をまたぐ移動自粛要請により旅行の手控えがあり、来館者数が大幅に減少いたしました。

この結果、文化事業の売上高は38百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ409百万円増加し、11,315百万円（前事業年度比3.8%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が478百万円増加したのに対し、有形固定資産が43百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,230百万円増加し、7,609百万円（前事業年度比19.3%増）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が1,593百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ821百万円減少し、3,705百万円（前事業年度比18.1%減）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が820百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府より発出された緊急事態宣言を受け、停滞していた経済活動が再開されつつある一方で、感染再拡大の動きが見られる等、未だ経営環境の変化は激しく、先行きは不透明な状況が続いております。このような状況を踏まえ、現時点で同感染症が当社事業に与える影響を合理的に見積もることは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想は引き続き未定としております。

また、2021年3月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった時点であわせて速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,256	849,644
売掛金	397,813	350,058
商品及び製品	252,127	258,988
仕掛品	24,638	30,056
原材料及び貯蔵品	304,325	305,757
その他	450,722	432,342
貸倒引当金	△72	△64
流動資産合計	1,800,812	2,226,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,161,630	10,166,108
減価償却累計額	△6,777,136	△6,842,925
建物(純額)	3,384,494	3,323,182
土地	2,332,308	2,332,308
建設仮勘定	7,393	5,500
美術骨董品	1,098,800	1,098,800
その他	4,059,406	4,114,558
減価償却累計額	△3,394,906	△3,429,865
その他(純額)	664,500	684,693
有形固定資産合計	7,487,497	7,444,485
無形固定資産	58,821	81,533
投資その他の資産		
投資有価証券	70,675	71,332
繰延税金資産	397,770	401,461
敷金及び保証金	1,074,830	1,074,596
その他	15,357	14,846
投資その他の資産合計	1,558,633	1,562,236
固定資産合計	9,104,952	9,088,255
資産合計	10,905,764	11,315,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,120	166,698
短期借入金	※1、2 1,850,000	※1、2 3,640,000
1年内返済予定の長期借入金	765,300	611,300
未払法人税等	43,421	12,352
賞与引当金	127,585	30,358
その他	1,320,902	1,136,813
流動負債合計	4,321,329	5,597,521
固定負債		
長期借入金	460,400	417,450
退職給付引当金	1,018,446	1,000,571
資産除去債務	187,618	188,444
その他	390,491	405,058
固定負債合計	2,056,956	2,011,525
負債合計	6,378,286	7,609,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,062,161	241,273
自己株式	△2,812	△2,812
株主資本合計	4,491,815	3,670,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,317	11,718
評価・換算差額等合計	12,317	11,718
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	4,527,477	3,705,991
負債純資産合計	10,905,764	11,315,038

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,560,867	853,080
売上原価	1,660,434	559,727
売上総利益	1,900,433	293,352
販売費及び一般管理費		
販売促進費	117,090	11,351
役員報酬	51,105	42,284
給料及び手当	642,307	286,623
賞与引当金繰入額	18,524	17,604
退職給付費用	17,716	11,935
福利厚生費	107,153	58,382
水道光熱費	54,973	19,563
消耗品費	72,855	33,076
修繕費	59,896	43,123
衛生費	62,007	26,019
租税公課	47,800	28,131
賃借料	205,012	96,716
減価償却費	98,893	51,958
その他	310,153	146,770
販売費及び一般管理費合計	1,865,491	873,542
営業利益又は営業損失(△)	34,941	△580,189
営業外収益		
受取利息	1,271	1,264
受取配当金	655	731
助成金収入	—	※2 38,142
その他	724	375
営業外収益合計	2,651	40,513
営業外費用		
支払利息	6,805	8,715
その他	5,226	4,909
営業外費用合計	12,031	13,624
経常利益又は経常損失(△)	25,561	△553,301
特別利益		
災害による保険金収入	—	※1 123,996
助成金収入	—	※2 173,323
特別利益合計	—	297,320
特別損失		
固定資産除却損	1,025	5,192
固定資産売却損	361	—
臨時休業による損失	—	※3 558,763
特別損失合計	1,386	563,956
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,175	△819,936
法人税、住民税及び事業税	30,064	4,395
法人税等調整額	△40,922	△3,445
法人税等合計	△10,857	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,033	△820,887

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、日本政府より発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施しております。緊急事態宣言の解除により6月1日から店舗の再開しておりますが、再開後の集客等の回復は第2四半期以降も緩慢なものになり、その影響は2021年3月まで一定程度続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前期末から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引金融機関12行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,600,000千円	2,990,000千円
借入実行残高	1,850,000千円	2,990,000千円
差引未実行残高	1,750,000千円	－千円

※2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
コミットメント極度額	－千円	7,300,000千円
借入実行額	－千円	650,000千円
差引未実行残高	－千円	6,650,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1. 災害による保険金収入

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

2019年10月の台風第19号の被害による損失に対する保険金のうち、2020年3月期に計上した金額から増額となった金額を特別利益に計上しております。

※2. 助成金収入

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。そのうち緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

※3. 臨時休業による損失

当第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部店舗において臨時休業を実施しております。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,717	291,150	3,560,867	—	3,560,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,269,717	291,150	3,560,867	—	3,560,867
セグメント利益又は損失(△)	282,162	△22,443	259,718	△224,777	34,941

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△224,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	814,550	38,529	853,080	—	853,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	814,550	38,529	853,080	—	853,080
セグメント損失(△)	△335,706	△58,602	△394,308	△185,880	△580,189

(注) 1. セグメント損失の調整額△185,880千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、当社は一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施いたしました。この結果、2020年4月及び5月に関して、当社の来客数は減少し、売上高が著しく減少しております。

その後、5月25日の緊急事態宣言の解除を受けて、6月1日より全ての店舗の営業を再開いたしましたが、再開後の集客等の回復には一定期間を要すると考えられることから、資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に関する重要事項を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は財務基盤を安定させることが重要であると考え、キャッシュ・フロー改善を推進し、設備投資や経費の更なる見直し等を基本に収益力の向上に努め、財務体質の改善に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的として、2020年4月及び6月に取引金融機関4行と総額7,300百万円の機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当該契約において、当第1四半期会計期間末までに650百万円の借入を実行しております。

これらの対応策により、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。